



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角龍 徳夫

TEL 03-3776-5333

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,448	14.1	3,401	83.8	3,599	87.3	2,818	111.6
29年3月期	44,199	△1.7	1,850	△4.3	1,921	△7.5	1,331	1.0

(注) 包括利益 30年3月期 3,865百万円 (85.9%) 29年3月期 2,078百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	145.38	—	13.3	7.8	6.7
29年3月期	68.70	—	7.1	4.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 217百万円 29年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,990	23,565	47.8	1,182.42
29年3月期	44,809	19,936	43.5	1,005.98

(参考) 自己資本 30年3月期 22,924百万円 29年3月期 19,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,574	△1,147	△1,659	4,711
29年3月期	2,717	△960	△1,702	4,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	387	29.1	2.1
30年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	504	17.9	2.4
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		20.2	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	10.6	1,560	10.9	1,560	4.3	1,010	19.0	51.97
通期	53,380	5.8	3,220	△5.3	3,200	△11.1	2,120	△24.8	109.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示

: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年3月期	19,432,984 株	29年3月期	19,432,984 株
30年3月期	45,519 株	29年3月期	45,383 株
30年3月期	19,387,517 株	29年3月期	19,387,681 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,179	19.5	1,373	99.4	1,723	50.4	1,624	11.2
29年3月期	18,553	1.7	688	57.1	1,145	11.3	1,460	66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	83.79	—
29年3月期	75.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	30,444		18,490		60.7	953.71		
29年3月期	28,420		16,389		57.7	845.33		

(参考) 自己資本 30年3月期 18,490百万円 29年3月期 16,389百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,290	17.9	950	0.6	830	2.5	42.71
通期	24,590	10.9	1,620	△6.0	1,370	△15.7	70.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては製造業・非製造業ともに生産や輸出の回復が持続し、雇用所得環境も順調な拡大が持続しております。欧州においても雇用情勢の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復と輸出の増加により景気回復を維持しております。中国においては景気に減速感があるものの内外需とも底堅く、世界経済全体としては緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら米国の政治動向や米中の貿易摩擦懸念などにより先行きの不透明感は依然として存続しております。

わが国経済においては、世界的な景気回復による輸出の増加に加えて省力化投資の増加などを背景に生産活動は増加基調で推移いたしました。また、堅調な雇用・所得情勢を背景に消費は緩やかに回復しており、総じて国内景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループでは、圧力計測分野においては半導体業界向や建設機械業界向、米国におけるプロセス業界向などの需要が増加し、また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要も増加いたしました。さらに欧州における合弁会社での稼働の貢献に加えて、7月に子会社とした(株)双葉測器製作所の売上が上乗せされたこと等により、売上高は504億48百万円（前期比14.1%増）となりました。損益面につきましては、売上高増加の影響により営業利益は34億1百万円（前期比83.8%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により35億99百万円（前期比87.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加及び非支配株主に帰属する当期純利益の計上等により28億18百万円（前期比111.6%増）となりました。

なお、従来その他事業セグメントに区分しておりました、ダイカスト事業の金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりダイカスト事業セグメントとして集計しております。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少したものの、F A空圧機器業界向、半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は224億20百万円（前期比6.7%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向、産業機械業界向、空調管材業界向の売上が増加し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上也増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加し、ドイツにおける合弁会社での自動車搭載用圧力センサの売上也増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は152億44百万円（前期比26.1%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。また、7月に子会社とした(株)双葉測器製作所による重錘形圧力天びんの売上が上乗せされました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は56億65百万円（前期比12.5%増）となりました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は48億85百万円（前期比25.9%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は22億32百万円（前期比2.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31億81百万円増加し479億90百万円となりました。これは主に、有価証券の時価評価等により投資有価証券が13億60百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億89百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し244億25百万円となりました。これは主に、長期借入金金が5億52百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36億29百万円増加し235億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計は25億93百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金は8億96百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.3ポイント増の47.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は47億11百万円となり、前連結会計年度末49億10百万円に対し、1億99百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は25億74百万円（前年同期は27億17百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益35億33百万円、減価償却費12億52百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億90百万円及びたな卸資産の増加額11億20百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11億47百万円（前年同期は9億60百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期貸付金による収入5億11百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出15億45百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は16億59百万円（前年同期は17億2百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（純額）6億79百万円、短期借入金の返済による支出（純額）4億31百万円、配当金の支払額3億86百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

セグメント別の当社グループの見通しは以下の通りです。

圧力計事業においては、当期好調であった半導体業界向需要は引き続き高水準での推移を見込み、当期より回復基調にあった米国子会社においても、石油掘削事業関連を中心とした受注回復による売上の増加を予想しております。

圧力センサ事業においては、半導体業界向、建設機械業界向を中心に、当期に引き続き堅調に推移すると予想しております。さらに、ドイツにおける合弁会社での自動車搭載用圧力センサの本格量産による増加を見込みます。

計測制御機器事業においては、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び空気圧機器の売上が増加するものと予想しております。

ダイカスト事業においては、自動車業界向のダイカスト製品を中心に、引き続き売上が堅調に推移すると予想しております。

その他事業においては、自動車用電装品の売上が堅調に推移すると予想しております。

このような状況のもと当社グループは引き続き持続的成長を続けるため、企業価値向上経営を目指すための取り組みとして、収益性向上と投資効率の向上、財務基盤の強化などの推進により計画達成に向け邁進してまいります。

研究開発部門においては、引き続き開発テーマ別のロードマップに基づき新規製品の開発と成果の早期化を図ってまいります。

生産体制においては、旺盛な受注状況に対応するべく人員の増強を図る一方で、IoT思想による高効率投資の実施により労働集約型生産方式からの脱却を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は好調な受注環境を背景に533億80百万円を見込みます。損益面においては、営業利益は研究開発費、減価償却費、労務費等の費用増加を見込み32億20百万円、経常利益は32億円を見込みます。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期においては損金認容により圧縮された税金費用の増加及び非支配株主に帰属する当期純利益の計上等により21億20百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル＝105円、1ユーロ＝130円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成してまいります。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 5,675,196	5,691,771
受取手形及び売掛金	9,409,762	※ ₄ 10,399,403
電子記録債権	1,107,524	※ ₄ 1,388,337
商品及び製品	4,093,811	4,630,502
仕掛品	2,185,759	2,720,777
原材料及び貯蔵品	1,605,546	1,672,258
繰延税金資産	530,961	723,639
その他	1,552,537	947,294
貸倒引当金	△182,660	△200,513
流動資産合計	25,978,439	27,973,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,572,148	10,815,551
減価償却累計額	△8,341,002	△8,519,530
建物及び構築物 (純額)	※ ₂ 2,231,146	※ ₂ 2,296,021
機械装置及び運搬具	18,397,913	18,741,174
減価償却累計額	△16,262,996	△16,482,266
機械装置及び運搬具 (純額)	※ ₂ 2,134,917	※ ₂ 2,258,907
土地	※ ₂ 4,388,590	※ ₂ 4,492,830
リース資産	775,022	843,377
減価償却累計額	△281,874	△359,060
リース資産 (純額)	493,147	484,317
建設仮勘定	495,140	624,340
その他	4,058,826	4,127,714
減価償却累計額	△3,901,051	△3,925,039
その他 (純額)	※ ₂ 157,774	※ ₂ 202,674
有形固定資産合計	9,900,717	10,359,092
無形固定資産		
のれん	—	70,917
リース資産	201,804	141,967
その他	670,167	576,627
無形固定資産合計	871,972	789,512
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 6,097,092	※ ₁ 7,457,560
長期貸付金	417,157	58,120
退職給付に係る資産	18,872	58,449
繰延税金資産	479,210	355,009
その他	※ ₁ 1,132,508	※ ₁ 1,014,399
貸倒引当金	△86,826	△75,049
投資その他の資産合計	8,058,014	8,868,489
固定資産合計	18,830,703	20,017,094
資産合計	44,809,143	47,990,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243,481	※4 5,130,980
短期借入金	※2 5,796,973	※2 5,351,107
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,482,880	※2 1,359,537
リース債務	166,791	163,815
未払法人税等	940,295	554,012
賞与引当金	794,338	1,155,497
その他	2,674,479	1,891,795
流動負債合計	16,099,239	15,606,745
固定負債		
長期借入金	※2 4,833,275	※2 4,280,316
リース債務	506,549	461,543
繰延税金負債	840,335	1,398,945
役員退職慰労引当金	209,573	219,150
退職給付に係る負債	2,272,783	2,328,158
資産除去債務	32,949	32,949
その他	78,155	97,406
固定負債合計	8,773,621	8,818,470
負債合計	24,872,861	24,425,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,448,737
利益剰余金	9,245,995	11,839,340
自己株式	△26,962	△27,081
株主資本合計	18,047,896	20,641,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,298	3,165,038
為替換算調整勘定	△318,552	△421,763
退職給付に係る調整累計額	△494,175	△460,271
その他の包括利益累計額合計	1,455,569	2,283,002
非支配株主持分	432,815	641,222
純資産合計	19,936,281	23,565,348
負債純資産合計	44,809,143	47,990,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,199,287	50,448,356
売上原価	※1,※2 31,724,530	※1,※2 35,713,703
売上総利益	12,474,756	14,734,653
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	529,073	644,150
給与諸手当	3,776,323	4,118,804
福利厚生費	921,523	963,116
賞与引当金繰入額	228,178	257,051
退職給付費用	120,147	121,369
役員退職慰労引当金繰入額	36,383	32,489
貸倒引当金繰入額	46,622	20,727
減価償却費	294,851	279,913
研究開発費	※2 1,500,730	※2 1,484,613
その他	3,170,374	3,411,374
販売費及び一般管理費合計	10,624,208	11,333,609
営業利益	1,850,548	3,401,043
営業外収益		
受取利息	56,676	45,839
受取配当金	113,445	104,152
賃貸料収入	32,314	31,897
持分法による投資利益	70,011	217,358
その他	217,195	142,797
営業外収益合計	489,642	542,045
営業外費用		
支払利息	206,834	218,954
手形売却損	55,074	56,771
支払手数料	13,591	11,490
為替差損	15,435	391
その他	127,710	55,971
営業外費用合計	418,646	343,579
経常利益	1,921,544	3,599,510
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,931	※3 309
投資有価証券売却益	331,185	83,659
関係会社出資金売却益	—	47,219
受取保険金	※7 582,600	—
特別利益合計	919,716	131,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,643	※4 15,737
固定資産除却損	※5 9,120	※5 43,527
減損損失	※6 117,813	※6 116,885
関係会社出資金評価損	—	20,771
訴訟和解金	※7 873,900	—
特別損失合計	1,002,477	196,921
税金等調整前当期純利益	1,838,783	3,533,777
法人税、住民税及び事業税	959,018	405,373
法人税等調整額	△595,425	98,439
法人税等合計	363,592	503,812
当期純利益	1,475,190	3,029,965
非支配株主に帰属する当期純利益	143,299	211,462
親会社株主に帰属する当期純利益	1,331,891	2,818,502

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,475,190	3,029,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711,892	898,316
為替換算調整勘定	△29,769	△125,671
退職給付に係る調整額	△31,117	33,903
持分法適用会社に対する持分相当額	△47,484	28,571
その他の包括利益合計	603,520	835,120
包括利益	2,078,711	3,865,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,940,841	3,646,699
非支配株主に係る包括利益	137,870	218,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,449,680	8,301,858	△26,865	17,104,800
当期変動額					
剰余金の配当			△387,754		△387,754
親会社株主に帰属する当期純利益			1,331,891		1,331,891
自己株式の取得				△97	△97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△943			△943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△943	944,136	△97	943,096
当期末残高	4,380,126	4,448,737	9,245,995	△26,962	18,047,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,557,771	△243,212	△463,058	851,501	305,928	18,262,230
当期変動額						
剰余金の配当						△387,754
親会社株主に帰属する当期純利益						1,331,891
自己株式の取得						△97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710,526	△75,340	△31,117	604,068	126,886	730,954
当期変動額合計	710,526	△75,340	△31,117	604,068	126,886	1,674,051
当期末残高	2,268,298	△318,552	△494,175	1,455,569	432,815	19,936,281

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,448,737	9,245,995	△26,962	18,047,896
当期変動額					
剰余金の配当			△387,750		△387,750
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818,502		2,818,502
連結範囲の変動			162,592		162,592
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,593,344	△118	2,593,226
当期末残高	4,380,126	4,448,737	11,839,340	△27,081	20,641,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,268,298	△318,552	△494,175	1,455,569	432,815	19,936,281
当期変動額						
剰余金の配当						△387,750
親会社株主に帰属する当期純利益						2,818,502
連結範囲の変動						162,592
自己株式の取得						△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,740	△103,210	33,903	827,432	208,407	1,035,840
当期変動額合計	896,740	△103,210	33,903	827,432	208,407	3,629,066
当期末残高	3,165,038	△421,763	△460,271	2,283,002	641,222	23,565,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,838,783	3,533,777
減価償却費	1,229,479	1,252,847
減損損失	117,813	116,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81,530	5,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,661	362,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126,819	△4,722
受取利息及び受取配当金	△170,122	△149,992
支払利息	206,834	218,954
手形売却損	55,074	56,771
為替差損益 (△は益)	18,241	△10,812
持分法による投資損益 (△は益)	△70,011	△217,358
投資有価証券売却損益 (△は益)	△331,185	△83,659
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△47,219
関係会社出資金評価損	—	20,771
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,194,242	△1,190,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154,414	△1,120,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	813,556	719,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,575	△81,197
その他	319,343	57,142
小計	3,276,566	3,438,646
利息及び配当金の受取額	242,263	206,626
利息の支払額	△206,617	△217,796
手形売却に伴う支払額	△53,739	△56,666
法人税等の支払額	△541,177	△795,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,717,295	2,574,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504,159	△673,548
定期預金の払戻による収入	432,063	546,502
有形固定資産の取得による支出	△1,281,999	△1,545,149
有形固定資産の売却による収入	4,600	31,880
投資有価証券の取得による支出	△6,168	△10,496
投資有価証券の売却による収入	535,132	177,095
関係会社出資金の売却による収入	—	68,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△203,096
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△89,381	—
長期貸付けによる支出	△116,930	—
長期貸付金の回収による収入	75,476	511,183
その他	△9,568	△50,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960,934	△1,147,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△251,067	△431,906
長期借入れによる収入	840,909	876,073
長期借入金の返済による支出	△1,578,306	△1,555,783
自己株式の取得による支出	△97	△118
配当金の支払額	△387,224	△386,753
非支配株主への配当金の支払額	△9,986	△9,979
その他	△317,033	△150,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,702,805	△1,659,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,278	33,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,724	△199,271
現金及び現金同等物の期首残高	4,927,454	4,910,730
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,910,730	※ 4,711,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	787,905千円	949,436千円
その他(出資金)	230,660	187,159

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
現金及び預金(定期預金)	43,281千円	(— 千円)	—千円	(— 千円)
建物及び構築物	1,151,448	(237,952)	1,190,525	(235,195)
機械装置及び運搬具	638,504	(524,679)	502,480	(421,625)
土地	1,521,894	(514,393)	1,521,894	(514,393)
有形固定資産その他	33,381	(33,381)	58,738	(58,738)
計	3,388,511	(1,310,407)	3,273,639	(1,229,952)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	800,000千円	(50,000 千円)	740,000千円	(50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	758,217	(—)	392,062	(—)
長期借入金	917,362	(—)	660,469	(—)
計	2,475,579	(50,000)	1,792,531	(50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	3,430,593千円	3,158,456千円
電子記録債権割引高	10,461千円	16,589千円

※4 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	142,518千円
電子記録債権	—	1,174
支払手形	—	102,168

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
494,426千円	449,308千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,507,316千円	1,492,454千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,931千円	309千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,643千円	15,616千円
有形固定資産その他	—	120
計	1,643	15,737

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,392千円	14,649千円
機械装置及び運搬具	2,415	3,809
有形固定資産その他	3,262	4,461
撤去費用	2,049	20,606
計	9,120	43,527

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	長野県上田市
生産設備	機械装置及び運搬具	中華人民共和国 蘇州市

②減損損失を認識するに至った経緯

建設仮勘定は、将来の用途が定まらず、投資額の回収が見込めなくなったことから、また、機械装置及び運搬具は、生産設備の移転による資産の用途変更に伴い時価を見直した結果、著しい時価の下落が認められたため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

建設仮勘定	75,077 千円
機械装置及び運搬具	42,736 千円
計	117,813 千円

④資産のグルーピング方法

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

建設仮勘定の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零と評価しております。

機械装置及び運搬具の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	長野県上田市
生産設備	機械装置及び運搬具	米国 カリフォルニア州

②減損損失を認識するに至った経緯

建設仮勘定は、建設中の工場建物であり、一部を特定事業にて利用する方針でしたが事業戦略の見直しを行ったことに伴い同事業では当面利用しない見通しとなりました。その結果、将来の用途が定まらず、投資額の回収が見込めなくなったことから、また、機械装置及び運搬具は、生産設備の移転による資産の用途変更に伴い時価を見直した結果、著しい時価の下落が認められたため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

建設仮勘定	116,509	千円
機械装置及び運搬具	376	千円
計	116,885	千円

④資産のグルーピング方法

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

建設仮勘定の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零と評価しております。

機械装置及び運搬具の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

※7 受取保険金及び訴訟和解金

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社連結子会社であるAshcroft Inc. は、WIKA Instrument, LPより訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年2月に和解が成立したことから、同社に支払う和解金等を訴訟和解金として計上しております。また、受取保険金はこれらに対する保険金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,230	153	—	45,383
合計	45,230	153	—	45,383

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	193,876	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,383	136	—	45,519
合計	45,383	136	—	45,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	193,874	10.0	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	利益剰余金	16.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,675,196千円	5,691,771千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△764,465	△980,312
現金及び現金同等物	4,910,730	4,711,458

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「ダイカスト事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,007,058	12,092,007	5,035,706	3,881,417	42,016,190	2,183,097	44,199,287	—	44,199,287
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,398	37,294	600	—	39,293	213	39,506	△39,506	—
計	21,008,457	12,129,301	5,036,307	3,881,417	42,055,483	2,183,310	44,238,793	△39,506	44,199,287
セグメント利益	209,117	728,535	301,709	503,957	1,743,319	98,099	1,841,418	9,129	1,850,548
セグメント資産	15,796,465	10,182,937	5,471,305	3,107,831	34,558,539	2,720,173	37,278,713	7,530,430	44,809,143
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	554,353	400,990	113,398	141,052	1,209,795	40,246	1,250,042	—	1,250,042
減損損失	36,187	78,923	2,327	—	117,438	375	117,813	—	117,813
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	477,320	207,638	274,151	165,589	1,124,698	37,585	1,162,284	—	1,162,284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,129千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,530,430千円には、セグメント間取引消去△77,742千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,608,172千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,420,179	15,244,087	5,665,779	4,885,975	48,216,023	2,232,333	50,448,356	—	50,448,356
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	872	6,717	1,415	—	9,005	179	9,184	△9,184	—
計	22,421,052	15,250,805	5,667,195	4,885,975	48,225,029	2,232,512	50,457,541	△9,184	50,448,356
セグメント利益	528,959	1,529,823	548,899	692,511	3,300,194	91,408	3,391,603	9,440	3,401,043
セグメント資産	15,883,951	11,012,232	6,013,694	3,569,177	36,479,055	2,966,343	39,445,399	8,545,166	47,990,565
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	507,020	472,619	117,659	154,613	1,251,912	42,698	1,294,611	—	1,294,611
減損損失	—	116,885	—	—	116,885	—	116,885	—	116,885
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	228,657	260,188	107,785	167,424	764,055	64,846	828,902	—	828,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,440千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額8,545,166千円には、セグメント間取引消去△10,348千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,555,514千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005.98円	1,182.42円
1株当たり当期純利益金額	68.70円	145.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	19,936,281	23,565,348
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	432,815 (432,815)	641,222 (641,222)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,503,466	22,924,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,387	19,387

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,331,891	2,818,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,331,891	2,818,502
期中平均株式数(千株)	19,387	19,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,432	1,103,895
受取手形	914,545	1,175,346
電子記録債権	858,246	1,069,534
売掛金	3,696,434	3,964,556
製品	383,002	374,597
半製品	1,029,816	1,071,802
原材料	124,730	121,061
仕掛品	1,155,759	1,472,128
貯蔵品	75,921	68,092
前渡金	40,942	21,854
前払費用	58,582	50,368
繰延税金資産	182,938	419,539
未収入金	83,337	206,744
その他	224,547	55,809
貸倒引当金	△1,776	△1,911
流動資産合計	10,465,460	11,173,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,044,072	1,106,128
構築物	39,402	37,148
機械及び装置	528,481	423,770
車両運搬具	598	1,756
工具、器具及び備品	50,382	87,492
土地	1,311,964	1,379,331
リース資産	406,012	402,653
建設仮勘定	217,849	40,426
有形固定資産合計	3,598,762	3,478,707
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	105,572	51,761
リース資産	179,180	129,059
その他	8,092	8,092
無形固定資産合計	294,389	190,457
投資その他の資産		
投資有価証券	5,084,598	6,236,132
関係会社株式	8,097,720	8,323,099
出資金	781	781
関係会社出資金	229,649	229,649
長期貸付金	405,907	55,420
関係会社長期貸付金	1,065,845	484,450
長期前払費用	10,816	2,265
前払年金費用	43,035	67,664
その他	346,502	277,057
貸倒引当金	△1,223,403	△75,033
投資その他の資産合計	14,061,454	15,601,487
固定資産合計	17,954,606	19,270,651
資産合計	28,420,067	30,444,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,111	10,037
買掛金	1,570,622	1,909,206
短期借入金	4,768,000	4,094,000
関係会社短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	853,140	703,914
リース債務	121,516	130,437
未払金	116,081	163,595
未払費用	344,492	413,169
未払法人税等	116,793	26,387
前受金	6,957	6,961
預り金	38,760	51,972
賞与引当金	418,800	558,000
その他	132,173	80,560
流動負債合計	8,598,448	8,148,241
固定負債		
長期借入金	1,269,750	996,981
リース債務	419,253	378,400
繰延税金負債	551,945	1,159,974
退職給付引当金	1,040,664	1,119,633
役員退職慰労引当金	66,262	77,062
預り保証金	51,782	40,723
資産除去債務	32,949	32,949
固定負債合計	3,432,606	3,805,724
負債合計	12,031,055	11,953,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
資本剰余金合計	4,449,680	4,449,680
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,498	7,174
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	△3,716,044	△2,479,023
利益剰余金合計	5,395,306	6,632,003
自己株式	△26,962	△27,081
株主資本合計	14,198,150	15,434,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,190,860	3,055,376
評価・換算差額等合計	2,190,860	3,055,376
純資産合計	16,389,011	18,490,105
負債純資産合計	28,420,067	30,444,071

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,553,523	22,179,502
売上原価	13,683,105	16,435,528
売上総利益	4,870,418	5,743,973
販売費及び一般管理費	4,181,751	4,370,557
営業利益	688,667	1,373,416
営業外収益		
受取利息	10,347	8,923
受取配当金	568,962	379,628
賃貸料収入	44,308	44,700
経営指導料	3,330	5,380
その他	135,908	91,269
営業外収益合計	762,856	529,901
営業外費用		
支払利息	83,214	73,008
手形売却損	39,072	42,948
支払手数料	13,591	11,490
為替差損	113,030	18,930
その他	56,896	33,519
営業外費用合計	305,806	179,897
経常利益	1,145,717	1,723,420
特別利益		
固定資産売却益	4,159	12
投資有価証券売却益	331,185	83,659
特別利益合計	335,344	83,672
特別損失		
固定資産除却損	2,865	32,832
減損損失	75,077	116,509
特別損失合計	77,942	149,341
税引前当期純利益	1,403,119	1,657,751
法人税、住民税及び事業税	105,469	35,922
法人税等調整額	△162,680	△2,617
法人税等合計	△57,211	33,304
当期純利益	1,460,331	1,624,447

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					研究開発積 立金	海外投資損 失積立金	海外市場開 拓積立金	圧縮記帳積 立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,615
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩								△116
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△116
当期末残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,498

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	8,264,500	△4,788,737	4,322,729	△26,865	13,125,671	1,508,140	1,508,140	14,633,811
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩		116	—		—			—
剰余金の配当		△387,754	△387,754		△387,754			△387,754
当期純利益		1,460,331	1,460,331		1,460,331			1,460,331
自己株式の取得				△97	△97			△97
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					—	682,720	682,720	682,720
当期変動額合計	—	1,072,693	1,072,576	△97	1,072,479	682,720	682,720	1,755,199
当期末残高	8,264,500	△3,716,044	5,395,306	△26,962	14,198,150	2,190,860	2,190,860	16,389,011

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					研究開発積 立金	海外投資損 失積立金	海外市場開 拓積立金	圧縮記帳積 立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,498
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩								△324
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△324
当期末残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,174

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	8,264,500	△3,716,044	5,395,306	△26,962	14,198,150	2,190,860	2,190,860	16,389,011
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩		324	—		—			—
剰余金の配当		△387,750	△387,750		△387,750			△387,750
当期純利益		1,624,447	1,624,447		1,624,447			1,624,447
自己株式の取得				△118	△118			△118
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					—	864,515	864,515	864,515
当期変動額合計	—	1,237,020	1,236,696	△118	1,236,577	864,515	864,515	2,101,093
当期末残高	8,264,500	△2,479,023	6,632,003	△27,081	15,434,728	3,055,376	3,055,376	18,490,105